

最近の統計調査より

情報解析部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆有期契約労働に関する実態調査～平成17年～ 6月14日（厚生労働省）
 - ・有期契約労働者を雇用している事業所の割合は51.0%。
- ◆夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成18年～ 6月16日（厚生労働省）
 - ・連続休暇を実施予定の事業場割合は91.8%。
 - ・平均連続休暇日数は7.9日。
- ◆法人企業景気予測調査～4－6月期～ 6月21日（内閣府・財務省）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～6月～ 7月3日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で21と前回から1ポイント改善。非製造業は20。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は大企業全産業で－7。

注目の統計・指標

国民生活基礎調査～平成17年～ 6月28日（厚生労働省）

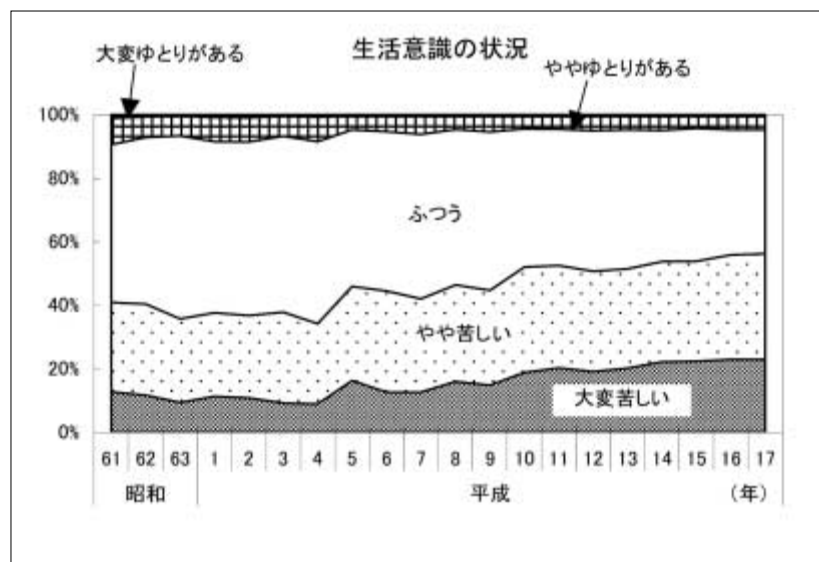
～現在の暮らしの状況については「苦しい」が56.2%、「普通」が39.0%～

平成16年^(※)の全世帯の1世帯当たり平均所得金額は、580万4千円で、前年と比較すると0.1%の増加となっている。

また、現在の暮らしの状況を総合的にみてどう感じているかという生活意識別世帯数の割合は、「苦しい（『大変苦しい』と『やや苦しい』）」が56.2%、「普通」が39.0%となっている。「苦しい」とする割合について時系列の推移をみると、平成4年の34.2%のあと平成9年までは40%台で推移し、平成10年以降は50%を超えるなど、増加傾向にある。

(※) 平成17年調査の所得とは、平成16年1月1日から12月31日までの1年間の所得。

(情報解析課 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年4月	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	851	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	-	-	2,333,615	-5.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年4月	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.93	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.95	1.46	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	0.9p	0.8p	1.1p	0.1p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年4月	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	102.6	0.3	77.9	1.4	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	111.9	1.8	79.8	-0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.2	-1.0	118.6	1.7	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
5	0.1p	-0.1p	0.1p	1.4p	1.6p	3.0p	4.8p	114.4p	2.2p	77.9p	-2.4p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.5
05年4月	6,349	14,120	3,867	2,867	-	4.4	5.1	8.0	9.9	4.6	9.7
5	6,380	14,157	3,866	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,355	14,175	3,865	2,870	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,863	2,876	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.6
8	6,356	14,243	3,863	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,393	14,244	3,865	2,883	1,546	4.3	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,379	14,263	3,865	2,881	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,345	14,261	3,867	2,876	-	4.5	5.0	7.7	9.3	5.0	9.3
12	6,341	14,278	3,865	2,877	1,548	4.4	4.9	7.7	9.5	4.9	9.2
06年1月	6,368	14,307	3,863	2,881	-	4.5	4.7	7.7	9.1	5.0	9.1
2	6,392	14,326	3,866	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.9	5.1	9.1
3	6,369	14,364	3,866	2,890	1,552	4.1	4.7	7.5	8.7	5.2	9.0
4	6,364	14,369	3,868	2,894	-	4.1	4.7	7.4	8.2	-	8.9
5	6,391	14,398	3,873	2,890	-	4.0	4.6	7.4	8.3	-	8.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

就職率と充足率

今回は、職業安定業務統計についての指標である就職率と充足率にまつわる話題を提供します。

職業安定業務統計の指標という、「新規求人倍率」（新規求職申込件数に対する新規求人数の比率のこと）や「有効求人倍率」（有効求職者数に対する有効求人数の比率のこと）がおなじみだと思います。

職業安定業務統計のほかの指標として、「就職率」と「充足率」というものがあります。「就職率」は、求職者に対する就職件数の割合をいい、就職件数を新規求職申込件数で割ることによって算出します。「充足率」は、求人数に対する充足された求人割合をいい、充足数を新規求人数で割ることによって算出します。この、充足率と就職率を用いて、

$$\sqrt{(\text{充足率})^2 + (\text{就職率})^2} / \sqrt{2}$$

という計算によって得られる値のことをマッチング指標といいます。

就職率は求職者側からみた指標であり、充足率は求人者側からみた指標であり、マッチング指標は求人、求職双方から職業紹介の業績を総合的に評価できる指標と言えます。

マッチング指標については、「業務統計を活用した新規指標 2006」（JILPT調査シリーズNo.18 2006年5月）において紹介しております。職業別に作成したマッチング指標は、図表1のとおりであり、保安の職業、農林漁業の職業において値が高く、管理的職業、販売の職業において値が低いという結果が得られています。

また、「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整値改善に関する資料」（JILPT資料シリーズNo.7 2006年1月）において、就職率と充足率を、都道府県別に分析しております。これによると、

- ① 新規求人倍率が高い都道府県で、就職率が高いとは限らない、
- ② 新規求人倍率が高い都道府県で、充足率が低い傾向がみられる、
- ③ 短期的には、新規求人倍率の上昇とともに就職率が上昇し充足率が低下する。特に就職率については都道府県での新規求人倍率との相関はみられなかったが、時間を追ってみると一定の相関がみられる、
- ④ バブル期とその後の不況期とを比較すると、多くの都道府県で、就職率も充足率も低下した。ただし、西日本及び東北、北陸の一部で就職率が上昇した府県もみられ、また、近畿地方を中心に充足率が上昇した府県もみられた、との結果が得られています（図表2、3）。

「業務統計を活用した新規指標 2006」、「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整値改善に関する資料」については、報告書とともに、HP（それぞれ、<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/gyomu/index.html>、<http://www.jil.go.jp/institute/research/2006/018.htm>）において全文を提供しておりますので、ご活用いただければと思います。

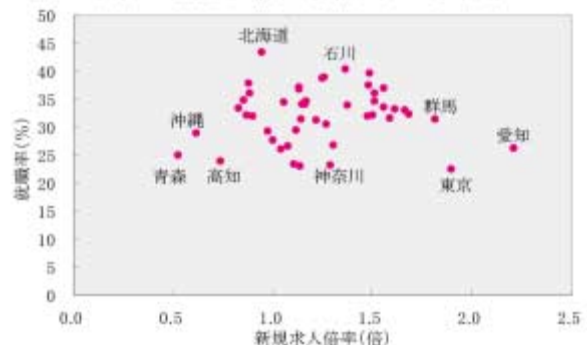
（情報解析課長 秋山恵一）

図表1 マッチング指標

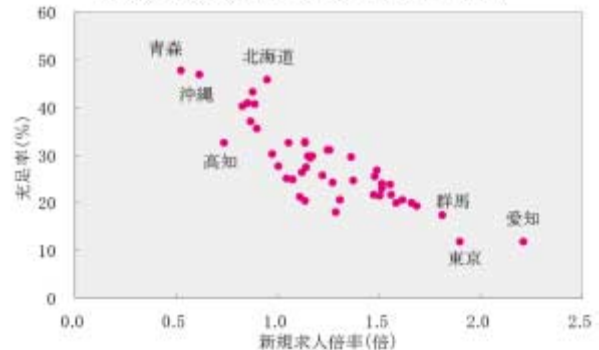
職業別	2000	2001	2002	2003	2004
職業計	0.20	0.24	0.20	0.23	0.25
専門的・技術的職業	0.22	0.22	0.23	0.24	0.25
管理的職業	0.24	0.24	0.23	0.23	0.24
事務的職業	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28
販売の職業	0.21	0.20	0.20	0.21	0.21
サービスの職業	0.20	0.26	0.20	0.26	0.27
保安の職業	0.47	0.51	0.51	0.52	0.53
農林漁業の職業	0.39	0.41	0.43	0.45	0.46
運輸・通信の職業	0.34	0.32	0.31	0.32	0.32
生産工程・労務の職業	0.32	0.30	0.31	0.30	0.30

資料出所：労働政策研究・研修機構「業務統計を活用した新規指標2006」
（JILPT調査シリーズNo.18 2006年5月）

図表2 新規求人倍率と就職率(2004年平均)



図表3 新規求人倍率と充足率(2004年平均)



資料出所：労働政策研究・研修機構「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整値改善に関する資料」(JILPT資料シリーズNo.7 2006年1月)